

平成22年5月12日
日本電気株式会社

平成21年度(第172期) 決算概要

1. 連結決算業績

	平成20年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	平成21年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	42,156 億円	35,831 億円	15.0 %
営業損益	62 億円	509 億円	- %
経常損益	932 億円	494 億円	- %
当期純損益	2,966 億円	114 億円	- %
1株当たり当期純損益：	146円64銭	5円04銭	151円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益：	-	4円91銭	-
総資産	30,754 億円	29,376 億円	4.5 %
人員	143,327 人	142,358 人	-

(注) 連結対象会社数

	平成21年3月末	平成22年3月末
連結子会社	328社	310社
持分法適用会社	63社	60社

2. 個別決算業績

	平成20年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	平成21年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	前期比 増(減)
売上高	22,414 億円	19,193 億円	14.4 %
営業損益	12 億円	86 億円	- %
経常損益	216 億円	399 億円	- %
当期純損益	4,748 億円	392 億円	- %
1株当たり当期純損益：	234円44銭	17円48銭	251円92銭
1株当たり配当金：	中間 期末 - 円 - 円	中間 期末 - 円 4 円	- 円 4 円
総資産	20,097 億円	19,301 億円	4.0 %



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3798-6511

平成22年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,583,148	△15.0	50,905	—	49,429	—	11,428	—
21年3月期	4,215,603	△8.7	△6,201	—	△93,171	—	△296,646	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.04	4.91	1.6	1.6	1.4
21年3月期	△146.64	—	△36.0	△2.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 7,336百万円 21年3月期 △12,647百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,937,644	931,912	26.9	304.36
21年3月期	3,075,378	785,565	20.9	317.11

(参考) 自己資本 22年3月期 790,904百万円 21年3月期 641,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	134,816	△41,241	△80,408	330,548
21年3月期	27,359	△173,167	102,155	317,271

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	10,398	79.4	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、平成23年3月期について、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,500,000	△9.3	5,000	—	△20,000	—	△36,000	—	△13.85
通期	3,300,000	△7.9	100,000	96.4	70,000	41.6	15,000	31.3	5.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、43ページから45ページ記載の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,604,732,635株 21年3月期 2,029,732,635株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,190,283株 21年3月期 6,286,642株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、61ページおよび62ページ記載の「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,919,301	△14.4	8,564	—	39,868	—	39,205	—
21年3月期	2,241,447	△4.7	△1,205	—	△21,591	—	△474,761	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.48	16.79
21年3月期	△234.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	1,930,133		593,580		30.8		228.34	
21年3月期	2,009,701		421,220		21.0		208.03	

(参考)自己資本 22年3月期 593,538百万円 21年3月期 421,165百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページをご参照下さい。

(2)平成23年3月期の期末日における配当予想については、現時点では未定です。今後、配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成21年7月16日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、事業セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。

1. 当期の概況および次期の見通し

平成21年度(当期)の世界経済は、前期の金融危機の影響から、前半は全体として大変厳しい状況が続きましたが、後半は、米国や欧州の失業率が引き続き高水準であったものの、各国の政府による経済対策が効果を現し始めたことに加え、中国を中心に新興国の経済成長が世界経済の回復を牽引したことなどから、持ち直しの動きが見られました。

日本経済においては、年度後半にかけて在庫調整の一巡とアジア向けを中心とした輸出の回復を受けて生産が回復したものの、依然として企業収益の水準は低く設備投資の抑制が継続し、雇用、所得環境も厳しい状況が続いたことから、前期後半における経済の落ち込みから回復するには至りませんでした。

NECグループでは、この厳しい事業環境を、経営の体質強化の大きなチャンスととらえ、事業ポートフォリオの見直しを核とした抜本的な事業構造改革と徹底的な収益構造改革に取り組みました。

まず、事業構造改革については、当社は、平成21年9月に、半導体事業を行うNECエレクトロニクス(株)について、より一層の経営基盤と技術力の強化をはかり、顧客満足のさらなる向上を通じた企業価値の増大を目指すため、(株)ルネサステクノロジとの統合を決定しました。本年4月に、NECエレクトロニクス(株)は、(株)ルネサステクノロジと合併し、その商号をルネサスエレクトロニクス(株)に変更しました。この合併により同社は当社の連結子会社でなくなりました。また、NECグループ内でシナジーが見込めない関係会社の株式の売却など、NECグループとしての資本効率向上に向けた施策を推し進めました。一方、平成21年9月に、携帯電話機事業の競争力強化および海外を含む事業拡大のため、カシオ計算機(株)および(株)日立製作所との間で、両社の合併会社である(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズと当社の携帯電話機事業の統合に合意しました。さらに、クラウド時代を見据え、NECグループのITおよびネットワークの両分野における強みを活かした「C&Cクラウド戦略」を具体化した「Cloud Platform Suite™」などの製品・サービスの提供を開始しました。また、NECグループの新たな成長領域と位置づけている環境・エネルギー事業の本格展開に向けた準備を推進し、その中核となるリチウムイオン電池事業について、本年4月に新会社を設立しました。

次に、収益構造改革については、NECグループをあげて、技術外注費、業務委託費や人件費などの固定費の削減に取り組み、前期に比べ3,209億円を削減しました。また、業務の効率化およびITシステムの維持、運用費用の削減のため、NECグループ全体の業務プロセスを見直し、それにあわせて基幹ITシステムをクラウド環境に集約する取り組みを進めました。本年4月から新経理システムが稼働を開始しました。今後、販売および購買に関する新システムが順次稼働する予定です。

また、これらの経営改革を実行し、成長戦略を推進していくための財務基盤の強化を目的として、当社は、新株式発行により、1,185億円の資金調達を実施しました。

これらの施策に加え、NECグループは、平成22年2月に、成長戦略を中核とする今後3カ年の中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」を発表し、その実現に向けた取り組みに着手しました。

当期の連結売上高は、3兆5,831億円と前期に比べ6,325億円(15.0%)減少しました。これは、ネットワークシステム事業、エレクトロニクス事業およびパーソナルソリューション事業などの売上が大幅に減少したことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ571億円改善し、509億円の利益となりました。これは、連結売上高の減少により売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

連結経常損益は、前期に比べ1,426億円改善し、494億円の利益となりました。これは、営業損益の改善に加え、係争案件等に関わる損失見込み額を見直したことによる戻入益や、一部の持分法適用会社の業績改善に伴い、持分法による投資損益が改善したことなどによるものです。

税金等調整前当期純損益は、前期に比べ3,466億円改善し、557億円の利益となりました。これは、事業構造改善費用や投資有価証券評価損が前期に比べ大幅に減少したことなどによるものです。

また、連結当期純損益は、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、前期に比べ3,081億円改善し、114億円の利益となりました。

平成22年度につきましては、連結売上高は、中期経営計画V2012に基づき、ITとネットワークの両分野での強みを融合したクラウド関連事業、グローバル事業および新規事業の拡大を見込んでいますが、半導体事業を行うNECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))が連結子会社でなくなったことから、前期比7.9%減の3兆3,000億円を計画しています。連結営業損益については、前期に損失を計上したNECエレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことに加え、ITおよびネットワークソリューション事業を中心とした売上拡大による利益の増加や収益構造改革の推進などにより、前期比491億円増加の1,000億円の利益を計画しています。連結当期純損益については、150億円の利益を計画しています。

(連結)

売上高	3兆3,000億円	(前期比	7.9%減)
営業損益	1,000億円	(同	491億円改善)
経常損益	700億円	(同	206億円改善)
当期純損益	150億円	(同	36億円改善)

なお、当社の持分法適用関連会社であるルネサスエレクトロニクス(株)は、平成22年度の損益予想を開示していないため、同社に関する持分法投資損益については、上記の当社連結業績予想に織り込んでおりません。

2. 主なセグメント別実績

<セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	前期比 (%)
ITサービス	9,418	8,765	6.9
ITプロダクト	2,665	2,092	21.5
ネットワークシステム	10,018	7,859	21.6
社会インフラ	3,404	3,166	7.0
パーソナルソリューション	8,486	7,379	13.0
エレクトロニクスデバイス	6,716	5,728	14.7
その他	1,448	844	41.7
合計	42,156	35,831	15.0

<セグメント損益>

セグメント	平成20年度 (億円)	平成21年度 (億円)	前期比 (億円)
ITサービス	560	593	33
ITプロダクト	218	11	229
ネットワークシステム	420	280	140
社会インフラ	82	228	146
パーソナルソリューション	132	193	325
エレクトロニクスデバイス	878	568	310
その他	58	111	53
消去または全社	388	315	73
合計	62	509	571

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4.(9)(セグメント情報)」に記載しています。

ITサービス事業

売上高	8,765億円(前期比	6.9%減)
営業損益	593億円(同	33億円改善)

ITサービス事業の売上高は、流通業向けなどのSIサービスやアウトソーシングサービスなどが堅調に推移したものの、国内企業のIT投資抑制の影響により、前期に比べ653億円(6.9%)減少し、8,765億円となりました。

営業損益は、固定費の削減などにより、前期に比べ33億円改善し、593億円の利益となりました。

ITプロダクト事業

売上高	2,092億円(前期比	21.5%減)
営業損益	11億円(同	229億円悪化)

ITプロダクト事業の売上高は、前期に大型プロジェクトがあったことや国内企業のIT投資抑制の影響などにより、前期に比べ573億円(21.5%)減少し、2,092億円となりました。

営業損益は、固定費の削減を進めたものの、売上の減少などにより、前期に比べ229億円悪化し、11億円の損失となりました。

ネットワークシステム事業

売上高	7,859億円(前期比	21.6%減)
営業損益	280億円(同	140億円悪化)

ネットワークシステム事業の売上高は、国内外の通信事業者や企業の投資抑制の影響などにより、前期に比べ2,159億円(21.6%)減少し、7,859億円となりました。

営業損益は、固定費の削減を進めたものの、大幅な売上の減少などにより、前期に比べ140億円悪化し、280億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	3,166億円(前期比	7.0%減)
営業損益	228億円(同	146億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛分野で前期に大型プロジェクトがあったこと、放送分野において民間放送事業者が設備投資を抑制したことなどの影響により、前期に比べ238億円(7.0%)減少し、3,166億円となりました。

営業損益は、固定費の削減などにより、前期に比べ146億円改善し、228億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	7,379億円(前期比 13.0%減)
営業損益	193億円(同 325億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、モバイルターミナル分野において、国内の携帯電話機の売上が減少したことや、パーソナルコンピュータその他分野において、後半にパーソナルコンピュータや海外向けモニタおよびプロジェクトの売上が増加したものの、前半に企業のIT投資抑制や低価格化の進行による売上の減少が続いた影響などにより、前期に比べ1,107億円(13.0%)減少し、7,379億円となりました。

営業損益は、固定費その他の費用の削減、開発の効率化などにより、前期に比べ325億円改善し、193億円の利益となりました。

エレクトロニクス事業

売上高	5,728億円(前期比 14.7%減)
営業損益	568億円(同 310億円改善)

エレクトロニクス事業の売上高は、半導体分野において民生用機器向けLSIなどの売上が減少したことや、電子部品その他分野においてキャパシタなどの汎用部品や産業用液晶ディスプレイの売上が減少したことなどにより、前期に比べ989億円(14.7%)減少し、5,728億円となりました。

営業損益は、固定費の削減などにより、前期に比べ310億円改善し、568億円の損失となりました。

その他

売上高	844億円(前期比 41.7%減)
営業損益	111億円(同 53億円改善)

その他セグメントの売上高は、欧州の企業向けパーソナルコンピュータ事業の収束に伴う売上の減少などにより、前期に比べ605億円(41.7%)減少し、844億円となりました。

営業損益は、同事業に関わる損失が減少したことなどにより、前期に比べ53億円改善し、111億円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、2兆9,376億円と前期末に比べ1,377億円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金が267億円増加しましたが、たな卸資産が628億円減少したことなどにより、前期末に比べ281億円減少し、1兆6,430億円となりました。固定資産は、1兆2,947億円と前期末に比べ1,096億円減少しました。これは、投資その他の資産が関係会社株式の売却などにより774億円減少したことや、有形固定資産が設備投資の抑制などにより270億円減少したことなどによるものです。

負債は、2兆57億円と前期末に比べ2,841億円減少しました。これは主に、有利子負債残高が社債の償還などにより1,956億円減少したことや、偶発損失引当金が係争案件等に関わる損失見込み額の見直しなどにより296億円減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、7,295億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.92倍(前期末比0.52ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前期末に比べ2,089億円減少の3,990億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は0.50倍(前期末比0.45ポイント改善)となりました。

純資産は、当年度第3四半期に実施した新株式発行や当期純利益を計上したことなどにより、9,319億円と前期末に比べ1,463億円増加しました。この結果、自己資本は7,909億円となり、自己資本比率は26.9%(前期末比6.0ポイント改善)となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,348億円の収入で、前期に比べ1,075億円収入が増加しました。これは、税金等調整前当期純損益が改善したことや運転資本が改善したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、412億円の支出で、前期に比べ1,319億円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことや関係会社株式の売却による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは936億円の収入となり、前期に比べ2,394億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式発行による収入があったものの社債やコマーシャル・ペーパーの償還があったことなどにより、804億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は3,305億円となり、前期末に比べ133億円増加しました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率	28.5%	20.9%	26.9%
時価ベースの自己資本比率	21.8%	17.4%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3倍	31.5倍	6.1倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1倍	2.2倍	13.8倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債平均残高 = (期首有利子負債残高 + 期末有利子負債残高) ÷ 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(注1) 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成21年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき4円といたしました。

なお、平成22年度につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当は未定とさせていただきます。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

NECグループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。

(1) 経済動向による影響

NECグループの事業は、国内市場に大きく依存しています。NECグループの売上高のうち国内顧客に対する売上高の構成比は、平成22年3月期において連結売上高の80.1%を占めています。現在、日本経済は、前期後半からの落ち込みから回復するには至っておらず、日本経済の今後の見通しは、公的機関・民間企業等の設備投資動向および個人消費動向ならびに為替動向の点等からみても不透明です。日本経済の低迷が今後も継続する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの事業は、アジア、欧州、米国を含むNECグループが事業を行う国や地域の経済動向によっても影響を受けます。

NECグループの事業計画および業績予想は、NECグループが属する市場における経済活動の予測に基づき作成していますが、上記のような一般的な経済の不透明さによって市場における経済活動の予測も困難となっており、NECグループの将来の収益および必要経費についても、その予測が困難となっています。計画編成または業績予想を行う際に予測を見誤った場合、NECグループは変化する市場環境に適切に対応できない可能性があります。

(2) 競争の激化

NECグループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされているため、NECグループにとって適正な価格設定をすることが困難な状況に置かれています。かかる競争状態は、NECグループの利益の維持に対する深刻な圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著となります。また、競合会社の市場参入に伴い、NECグループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。主にアジア諸国における競合会社の中には、生産コストの面でNECグループよりも有利であり、顧客に対する販売価格面で競争力を有している会社が存在する可能性があります。また、近年、NECグループが開発した新製品の市場投入から競合会社による同一または同種の製品の市場投入までの間隔が短くなっており、NECグループの製品が従来より早く激しい競争にさらされる可能性があります。

NECグループは、大規模な多国籍企業から比較的小規模で急成長中の高度に専門化した企業まで、国内外を問わず多くの会社と競合しています。特定分野に特化している多くの競合会社とは異なり、NECグループは多角的に事業を展開しているために、それぞれの特定事業分野に関しては、競合会社ほどの資金を投入できない場合があります。また、そのような競合会社と同程度の迅速さや柔軟性をもって変化に対応することや、市場機会を捉えることができない可能性があります。

NECグループは、現在の競合会社や潜在的な競合会社の一部に対し、製品やサービスを販売することがあります。例えば、大規模なプロジェクトで競合会社が主契約者となり、NECグループのソリューションを組み込みまたは利用して、ソリューションを提供する場合において、NECグループは、競合会社から注文を受けて、競合会社に対しNECグループのソリューションを提供する場合があります。この場合、かかる競合会社が、競合またはその他の理由により、かかる大規模なプロジェクトにおいてNECグループのソリューションを利用しないこととした場合、NECグループの事業に悪影響を与える可能性があります。

(3) 市況変動

携帯電話機、パーソナルコンピュータ、半導体および電子部品等の製品市場は、市況変動が非常に大きいため、市場低迷時は、製品需要の縮小、製品の陳腐化、過剰在庫、販売価格の急速な下落および過剰生産をもたらします。また、これらの市場は不安定な性質を有しており、回復したとしても将来再び低迷する可能性があります。その結果、NECグループの将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保

他のハイテクノロジー企業と同様、NECグループは、製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。NECグループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し、その雇用の継続に努めていますが、優秀な従業員が多数離職した場合または優秀な人材を新規に採用することができなかった場合は、NECグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 製品およびサービスの欠陥

NECグループが提供する製品およびサービスは、その欠陥により顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。顧客の基幹業務等高い信頼性が求められる、いわゆるミッションクリティカルな状況において使用されている製品またはサービスに欠陥が生じた場合、NECグループは、顧客等に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。また、製品またはサービスの欠陥により社会的評価が低下した場合は、NECグループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低下する可能性があります。

NECグループでは、製品またはサービスの欠陥や不採算プロジェクトの発生を防ぐため、システム開発などのプロジェクトを遂行するにあたっては、システム要件の確定状況や技術的難易度の把握、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質管理など、商談開始時からプロジェクトのリスク管理を徹底していますが、これらの発生を完全に防ぐことは困難です。NECグループが提供する製品もしくはサービスに欠陥が生じた場合または不採算プロジェクトが発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 為替相場および金利の変動

NECグループは、外国為替相場変動のリスクにさらされています。円建てで表示されている当社の連結財務諸表は、外国為替相場変動の影響を受けます。為替変動は、外貨建取引から発生する株式投資、資産および負債の日本円換算額ならびに外貨建てで取引されている製品・サービスの原価および売上高に影響を与えます。NECグループは、為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動は事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。特定の外国為替の変動は、競合会社に有利に影響する一方で、NECグループには悪影響を与える場合もあります。

また、NECグループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、NECグループの事業運営に係る経費全体ならびに資産および負債の価値、特に長期借入金の価値に影響を与える可能性があります。NECグループは、このような金利変動リスクを回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、NECグループの事業運営に係る経費の増加、金融資産の価値の下落または負債の増大を招く可能性があります。

(7) 会計方針の適用

NECグループが会計方針を適用する際に用いる方法、見積りおよび判断は、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。かかる方法、見積りおよび判断は、その性質上、重要なリスク、不確実性および仮定を伴うものであり、今後かかる方法、見積りおよび判断の変更を必要とする要因が発生する可能性もあります。かかる方法、見積りおよび判断が変更された場合、NECグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の不安定さおよび経済全体の不透明さにより、債券および株式投資について将来実現される実際の金額が現時点で計上されている公正価値と大きく異なる可能性があります。

(8) 中期経営計画

NECグループは、平成22年2月に発表した中期経営計画「V2012 - Beyond boundaries, Toward our Vision-」に基づき事業拡大と収益体質の強化に取り組んでいますが、この中期経営計画で掲げた戦略や施策を実行できる保証はなく、また、期待される効果や予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

また、NECグループが、中期経営計画に基づく種々の施策を実行できない場合や実行にあたって予期せぬ問題が発生した場合、NECグループの業務に重大な混乱を生じさせ、NECグループの業績、財政状態および評価に悪影響を与える可能性があります。

(9) 企業買収等

NECグループは、事業拡大や競争力強化などを目的として、企業買収、事業統合および事業再編を実施しており、今後もその適切な機会を追求してまいります。これらは、次のような要因により、NECグループの戦略上の目標達成能力に悪影響を与える可能性があります。

- (a) かかる企業買収、事業統合および事業再編による成長機会の確保、財務体質の改善、投資効果や期待されるその他の利益が、期待していた期間中に実現されないかまたは全く達成されない可能性
- (b) かかる企業買収、事業統合および事業再編に適用される規制・関係法令や契約上またはその他の条件により、計画された企業買収、事業統合および事業再編が予定どおりに完了しないかまたは全く実行されない可能性
- (c) かかる企業買収、事業統合および事業再編の過程において、人事・情報システム、経営管理システム、および顧客向け製品・サービスの整理または統合の遅れや、想定外の費用および負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性
- (d) 顧客が、費用やリスク管理等のために仕入先の分散を望む場合に、合併または再編後の会社が既存の顧客および戦略的パートナーを維持できない可能性
- (e) 合併または再編後の会社がNECグループの追加の財務支援を必要とする可能性
- (f) 経営陣および主要な従業員等が、企業買収、事業統合または事業再編に必要な業務に割かれることにより、NECグループの収益の増加およびコスト削減に必要な能力が損なわれる可能性
- (g) かかる企業買収や事業再編から発生するのれんおよびその他の無形資産が減損および償却の対象となる可能性
- (h) 合併または再編後の会社への出資について、評価損が発生する可能性
- (i) その他、かかる企業買収、事業統合および事業再編が予期せぬ負の結果をもたらす可能性

これらを含むいずれのリスクも、NECグループの事業、業績、財政状態および株価に悪影響を与える可能性があります。

(10) 海外事業の拡大

NECグループは、海外市場での事業拡大に向けて種々の施策を実行していますが、海外の潜在的な顧客と現地供給業者との間の長期的な提携関係の存在や国内事業者保護のための規制等の種々の障壁に直面しています。また、海外市場での成長機会を捉えるために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要がNECグループに生じる可能性があります。このような投資額の増大によって、利益の増加を上回るペースで費用が増加する可能性があります。さらに、中国をはじめとする海外におけるNECグループの事業および投資は、為替管理、外資による投資または利益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制、現地産業の国有化、輸出入規制の変更、税制・税率の変更、経済的・社会的・政治的リスク等により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、海外（特に新興市場）の金融市場および経済に問題が発生した場合には、当該市場の顧客からの需要が悪影響を受ける可能性もあります。

これらの要因により、NECグループは、海外市場における事業拡大に成功せず、その結果、NECグループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 技術革新および顧客ニーズへの対応

NECグループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術標準の進展、顧客の嗜好の変化および新製品・新サービスの頻繁な導入を特徴としており、これらにより既存の製品・サービスは急速に陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。NECグループの将来における競争力は、次のような技術革新への対応能力の有無に左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品をタイムリーにかつコスト効率よく開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用し、またはこれらに適應する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 開発する新製品・新サービスに対する需要およびこれらの商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品およびシステムにNECグループの製品が組み込まれるようにする能力

NECグループは、技術革新および顧客嗜好の急速な変化に対応する、製品・サービスの改良や新製品・新サービスの開発を行い、市場投入することができない可能性があります。NECグループがこれらの技術革新および顧客嗜好の変化に適切に対応できなかった場合、NECグループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。さらに、NECグループの技術を顧客の期待に沿ったかたちで製品に組み込むことができなかった場合、NECグループの顧客との関係、評価および収益に悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、現在販売している製品や将来販売しようとしている製品について、業界の標準規格となる技術を開発し製品化するために、他の企業との提携およびパートナーシップの形成・強化に努めています。また、NECグループは、かかる技術の開発および製品化に多大な資金、人材およびその他の資源を投じています。しかし、競合会社の技術が業界の標準規格として採用された場合、かかる規格技術の開発や製品化を行うことができない可能性があります。そのような場合、NECグループの競争上のポジション、評価および業績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、新製品の開発においては、長い時間や多額の費用を要することがあり、実際に販売される相当前から多くのリソースを投入することを約束させられる等、多くのリスクを伴います。新製品の開発中に新たな技術が導入され、または標準規格が変更されること等により、NECグループが開発した製品を市場に投入する前に、当該製品が陳腐化し競争力を失う可能性があります。新製品には想定外の欠陥が含まれている可能性があり、新製品を市場に投入または出荷した後にこれらが発見された場合、これらにより顧客に生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。

(12) 財務および収益の変動

NECグループの各四半期または各年度の経営成績は、必ずしも将来において期待される業績の指標とはなりません。NECグループの業績は、新技術・新製品・新サービスの導入や市場での受容、製品原価の変動とプロダクト・ミックス、顧客の事業が成功するか否かにより影響を受け、また製品・サービスごとに異なる顧客の注文の規模や時期、買収した事業や獲得した技術の影響、生産能力やリードタイム、固定費等を含む種々の要因により四半期毎、年度毎に変動しており、今後も変動します。

NECグループの業績に影響を与え、特定の期間の業績予想を困難にする、NECグループがコントロールできない動向や外部要因には、次のようなものがあります。

- (a) 提供する製品・サービスを取り巻く事業環境の悪化
- (b) 財政支出の規模、時期を含む政府のIT・通信インフラの開発、展開に関する決定
- (c) 顧客による設備投資の規模や時期
- (d) 顧客の在庫管理方針
- (e) IT・通信市場一般の状況ならびに日本経済および世界経済の全般的な状況
- (f) IT・通信業界に影響を与える政府規制や政策の変更
- (g) 資本市場の状況および顧客や取引先による資金調達力または設備投資能力の悪化
- (h) 顧客や取引先の信用状態の悪化等

また、これらの動向や要因は、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(13) 知的財産権等

NECグループの事業は、NECグループが独自に開発した技術ならびにNECグループの製品、サービス、事業モデルならびにデザインおよび製造プロセスに必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かにより大きな影響を受けます。

特許権等の登録・維持には、長い時間と多額の費用を要します。これらの特許は、異議申立てを受け、無効とされ、または回避される可能性があります。また、NECグループが数多くの特許権その他の知的財産権を保有していたとしても、これらの権利によりNECグループの競争上の優位性が常に保証されているわけではありません。

NECグループが事業を展開する領域での技術革新は非常に速いため、知的財産権による保護には陳腐化のリスクがあります。また、NECグループが将来取得する特許権の請求範囲がNECグループの技術を保護するために十分広範囲であるという保証もありません。さらに、国によっては、特許権、著作権、トレードシークレット等の知的財産権による効果的な保護が与えられず、または制限を受ける場合があります。NECグループの企業秘密は、従業員、契約の相手方その他の者によって不正に開示または流用される可能性があります。また、NECグループの知的財産権を侵害した品質の劣る模倣品により、NECグループのブランドイメージが損なわれ、NECグループの製品の売上に悪影響を与える可能性もあります。さらに、NECグループが特許権その他の知的財産権を行使するために訴訟を提起する必要がある場合、当該訴訟に多額の費用および多くの経営資源が費やされる可能性があります。

(14) 第三者からのライセンス

NECグループの製品には、第三者からソフトウェアライセンスやその他の知的財産権のライセンスを受けて製造・販売しているものがあり、今後もNECグループの製品に関連して第三者から必要なライセンスを受け、またはこれを更新する必要があります。NECグループは、経験および一般的な業界の慣行を踏まえ、一般的にはこれらのライセンスを商業的に合理的な条件で取得することができると考えています。しかし、将来NECグループが必要とするライセンスを、第三者から商業的に合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(15) 法的手続き

NECグループは、特許権その他の知的財産権に係る侵害その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。NECグループの事業分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し、また、新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じているため、ある製品または部品について第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性の有無を事前に完全に判断することは困難です。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず、かかる主張に対してNECグループを防御するためには、多額の費用および多くの経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の主張が認められ、NECグループが侵害したとされる技術またはそれに代わる技術についてのライセンスを取得できなかった場合には、NECグループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

NECグループは、知的財産権侵害以外にも様々な訴訟および法的手続きに巻き込まれる可能性があります。

NECエレクトロニクス・アメリカ社(現ルネサス・エレクトロニクス・アメリカ社)は、米国DRAM業界における独占禁止法(反トラスト法)違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟(集団訴訟)について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者と和解交渉中です。また、同社は、NECグループがDRAM事業を行っていた期間に係る独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者(DRAM製品を含む製品の購入者)からの複数の民事訴訟(集団訴訟)および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っています。欧州委員会の調査の結果、NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。DRAM関連の法的手続きに関連して、今後発生する可能性のある損失の一部の見積額を計上しています。

また、NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成21年5月、欧州委員会はTFT液晶モジュールの供給に関係する多数の企業に対して異議告知書(Statement of Objections)を送付し措置手続に入りましたが、当社および当社の子会社は異議告知書を受領していません。また、NECグループの複数の会社は、米国およびカナダにおいてSRAM業界における独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反による損害賠償を求める複数の民事訴訟(集団訴訟)の被告となっていますが、米国での民事訴訟(集団訴訟)については、原告代理人と和解合意しました。

さらに、当社は、旧郵政省(現日本郵政(株))が一般競争入札の方法により発注した郵便番号自動読取区分機類の受注に関し独占禁止法違反行為があったとして、公正取引委員会が排除措置を命じる旨の審決を行った事件について、当該審決の取り消しを求める訴訟を提起し、これを争っていましたが、東京高等裁判所が当社の請求を棄却する旨の判決を下したため、当社は、最高裁判所に上告および上告受理申立てを行いました。当該審決の取り消しを求める訴訟は現時点で結論は出ていません。また、同委員会との間では、課徴金の納付に係る審判手続が進められています。

NECグループが当事者となっているかまたは今後当事者となる可能性のある訴訟および法的手続きの結果を予測することは困難ですが、かかる手続きにおいてNECグループにとって不利な結果が生じた場合、NECグループの事業、業績または財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループが関係する法的手続きに関して、経営陣が深く関与することが求められる可能性があり、その場合、経営陣の本来の業務であるNECグループの事業運営に支障が生じる可能性があります。

(16) 内部統制

NECグループは、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより厳密な内部監査の実施により内部統制システムの強化に努めていますが、その内部統制システムが有効なものであっても、財務諸表の作成およびその適正な表示について合理的な保証を与えることができるにすぎず、従業員等の人為的なミスや不正、複数の従業員等による共謀等によって機能しなくなる場合があります。また、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあり、虚偽の財務報告、横領等の不正および不注意による誤謬が発生する可能性を完全には否定することはできません。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、NECグループの内部統制システムに重要な欠陥が発見された場合、金融市場におけるNECグループの評価に悪影響を与える可能性があり、かかる欠陥を是正するために多額の追加費用が発生する可能性もあります。さらに、内部統制システムの重要な欠陥に起因して、行政処分または司法処分を受けた場合には、NECグループは、事業機会を失う可能性があります。

NECグループは、業務の適正化および効率化の観点から業務プロセスの継続的な改善・標準化に努めていますが、様々な国や地域で事業活動を行っており、また業務プロセスも多岐にわたっているため、共通の業務プロセスの設計およびその定着化は必ずしも容易ではなく、結果として業務プロセスの改善・標準化に多くの経営資源・人的資源と長期間にわたる対応の継続を要し、多額の費用が発生する可能性があります。

(17) 自然災害や火災等の災害

国内外を問わず、NECグループが事業を展開する国や地域において、自然災害や火災、公衆衛生問題、戦争、テロリストによる攻撃等が発生した場合、NECグループ、NECグループの仕入先または顧客に損害もしくは混乱が生じる可能性があります。また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こし、NECグループの事業を阻害する可能性もあります。例えば、日本国内に所在するNECグループの施設や製造設備等は、地震により壊滅的な損害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等の未知の感染症の流行により、従業員が勤務できず、顧客の需要が低下し、または仕入先の操業が中断するなど、NECグループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。加えて、通信ネットワークや情報システムがNECグループの事業活動にとってますます重要になっている中で、停電、自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやコンピュータのハッキング等の予期せぬ事態により通信や情報システムが遮断されるリスクがあります。そのため、NECグループでは、国内の主要事業拠点の耐震化、防災訓練、情報システムの二重化等の事前対策を実施するとともに、緊急時の行動要領等をまとめた事業継続計画（BCP）を策定しています。しかし、これらの対策を実施しているにもかかわらず、NECグループの製品・サービスに対する需要が低下したり、NECグループによる製品の納入または仕入先による部品の納入が困難もしくは不可能となる可能性があります。さらに、損害を被った設備を修復または代替するために多額の費用が必要となったり、サプライチェーンにおいて遅れや効率性の低下を招く可能性もあります。

(18) 資材等の調達

NECグループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の調達物品がタイムリーに納入されることが必要であり、中にはジャスト・イン・タイムの条件で購入しているものもあります。これらの資材等には、その複雑さや特殊性から仕入先が少数に限定されているものおよび仕入先または調達物品の切り替えが困難なものがあります。NECグループは、使用する資材、部品、製造装置その他の調達物品を現在十分確保しているものと認識していますが、NECグループに対する調達物品の供給に遅延もしくは中断が生じた場合または業界内の需要が増加した場合には、必要不可欠な資材が不足する可能性があります。さらに、金融市場の混乱によりNECグループの仕入先の資金繰りや支払能力に問題が生じた場合には、NECグループの調達物品の調達元が減少したり、そのサプライチェーンに混乱が生じる可能性があります。NECグループがこれらの調達物品を機動的に調達できない場合、またはその調達のために極めて多額の代金の支払いが必要となる場合には、NECグループの業績が悪化する可能性があります。なお、仕入先への依存および物品の調達には、一般に次のようリスクを伴います。

(a) 主要な仕入先の支払不能等

(b) NECグループ製品の信頼性および評価に悪影響を与えるような欠陥が資材、部品、製造装置その他の調達物品に含まれている可能性

(c) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品が十分に確保できない可能性および調達物品の調達スケジュールを十分に管理できず、NECグループの生産能力および生産効率に悪影響を与える可能性

(d) 資材、部品、製造装置またはその他の調達物品の価格上昇によりNECグループの収益性に悪影響を与える可能性

(19) 製造工程

NECグループが事業を展開する市場では、急速な技術変化と技術革新のもと、顧客ニーズの変化に応じ頻繁な新製品・新サービスの導入が必要とされています。これらの製品の製造工程は非常に複雑であるため、高性能かつ高額な製造設備が必要であり、その効率および性能を改善するためには継続的な改良が必要です。生産上の困難さや非効率さにより、収益性に影響が生じたり、生産が中断する可能性があります。また、製品を納期どおりにコスト効率よくかつ競争力あるかたちで提供できない可能性があります。また、製造設備の故障、異常等により生産が中断し、迅速に代替製造設備への移管ができない場合には、顧客がNECグループの競合会社の製品を購入する可能性があります。さらに、生産能力不足により、NECグループの競争力が低下する可能性があります。その結果、大幅な減収をもたらす可能性があります。

また、需要の低迷期には、NECグループが需要縮小に対応するために生産量およびコストを削減しようとしても、従業員の解雇に対する法令上および実務上の制約、労使協定その他の要因による制限を受け、製造コストを十分に下げることができない可能性があります。反対に、需要の増大期は、NECグループが顧客の注文を満たすのに十分な生産能力を備えておらず、その結果、顧客が需要の増加に対応できるNECグループの競合会社に発注先を変更することにより、NECグループの売上が減少する可能性があります。

(20) 戦略的パートナーとの提携関係

NECグループは、新技術および新製品の開発ならびに既存製品および新製品の製造に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーに財務上その他事業上の問題が発生した場合や、戦略的パートナーが戦略上の目標変更や提携相手の見直し等を行った場合、NECグループとの提携関係を維持しようとしなくなるか、維持することができなくなる可能性があります。これらの提携関係を維持できない場合には、NECグループの事業活動に支障が生じる可能性があります。NECグループは、大規模プロジェクトに他の企業とともに参加し、NECグループと他の企業の製品またはサービスを統合して顧客の要求に合致するシステムとして提供することがあります。NECグループ以外の企業が提供する製品またはサービスのいずれかに起因する当該統合システムの誤作動または顧客の要求事項との相違その他の欠陥や問題が生じた場合、NECグループの評価および事業に悪影響を与える可能性があります。

(21) NTTグループへの依存

NECグループの売上高のうち、NTTグループ（日本電信電話(株)および(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモを含む同社の関係会社）に対する売上高の構成比は、平成22年3月期において11.5%を占めています。NTTグループが事業上もしくは財務上の重大な問題その他何らかの理由により設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減する場合または投資対象を変更する場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、今後、NTTグループがNECグループと競合する製品の製造を開始し、またはNECグループの競合会社を買収した場合は、NECグループの事業に支障をきたす可能性があります。

(22) 顧客に対する信用リスク

NECグループは、顧客に対してベンダーファイナンス（NECグループの製品・サービスの購入資金の供与）を提供することがあり、また、支払期間の延長や、NECグループの製品・サービスの購入を援助するためその他の方法による財務支援を行うことがあります。NECグループが財務上またはその他の事情により、顧客が受入れ可能な条件での支払条件の設定もしくはその他の方法による財務支援ができない場合、または条件にかかわらずかかる行為を一切行うことができない場合は、NECグループの業績に悪影響を与える可能性があります。さらに、NECグループの顧客の多くは、代金後払いの方法によりNECグループから製品・サービスを購入していますが、NECグループが支払期限の延長またはその他の支払条件の提案を行った顧客やNECグループが多額の売掛金を有する顧客に財務上の問題が発生した場合には、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(23) 退職給付債務

退職給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率や数理計算上の仮定に変動が生じた場合、NECグループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、未認識の数理計算上の損失が発生する可能性があります。また、将来、制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変化やその他の要因も、NECグループの未積立退職給付債務およびその結果生じる未認識債務の毎年の償却額に悪影響を与える可能性があります。

(24) 資金調達

NECグループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行その他の金融機関からの借入金による資金調達に加え、コマーシャル・ペーパーその他の債券の募集等による資本市場から資金を調達しています。NECグループの格付けが引き下げられた場合、NECグループの金利負担が増加し、NECグループのコマーシャル・ペーパー市場または債券市場における資金調達能力が悪影響を受ける可能性があり、その結果、NECグループの財政状態および手元流動性にも悪影響を与える可能性があります。

NECグループの資金調達は、NECグループの主要な貸手の倒産やNECグループに対する融資停止の決定、または資本市場の不安定さにより、悪影響を受ける可能性があります。NECグループが満足できる条件で外部から資金を調達することができない場合もしくは全く資金を調達することができない場合、または営業活動や必要に応じて資産の売却によって十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、NECグループは債務を履行することができなくなり、NECグループの事業は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、NECグループの事業のために必要な資金調達を追加的な借入れで行う場合、NECグループの成長戦略を実行する能力に制約を与えるような財務的その他の制限的義務が課される可能性があります。

(25) 法的規制等

NECグループは、事業を展開する多くの国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の政策の運用の不確実性およびその法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされています。日本およびその他の国や地域の政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含め、NECグループが事業を展開する国や地域における規制環境の重要な変更は、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

通信（インターネット関連の事業および技術に関するものを含む。）に関する国内または国際規制および通信料金の変更は、NECグループの製品・サービスの売上に影響し、かつNECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、NECグループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取り扱い、廃棄物処理、製品含有化学物質、製品リサイクルならびに土壌・地下水汚染の規制や地球温暖化防止などを目的とした様々な環境法令の適用を受けています。また、NECグループは、過去、現在および将来の製造活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えています。NECグループは、自主管理基準を設定し、NECグループの環境方針に従って日常的な点検や環境監査を実施するなど、法令および政府当局の指針の遵守に努めていますが、将来、新たなまたはより厳格化する環境規制の遵守や、有害物質等を除去する義務に関する費用が発生する場合、NECグループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(26) 税務

NECグループの実効税率は、税率の低い国や地域での収益が予想よりも少なく、税率の高い国や地域での収益が予想よりも多い場合や、NECグループの繰延税金資産および繰延税金負債の評価の変更、移転価格の調整、損金算入されない報酬の税効果、またはNECグループが事業を展開する多くの国や地域における租税法令、会計基準もしくはそれらの解釈の変更が行われた場合、悪影響を受ける可能性があります。今後、実効税率が大幅に上昇した場合には、NECグループの将来の利益が減少する可能性があります。

現在、NECグループは、繰越欠損金および将来減算一時差異により繰延税金資産を計上していますが、これらはいずれも将来の課税所得を減額する効果があります。繰延税金資産は課税所得によってのみ回収されます。市況やその他の環境のさらなる悪化により、繰越期間中のNECグループの事業およびタックス・プランニングによる将来の課税所得が予想よりも低いと見込まれる場合には、回収可能と考えられるNECグループの繰延税金資産の額が減額される可能性があります。かかる減額は、その調整が行われた期間におけるNECグループの利益に悪影響を与えます。

また、NECグループは、税務申告について様々な国や地域の税務当局により継続的な監査および調査を受けています。NECグループでは、未払法人税等の妥当性を判断するため、これらの監査および調査の結果生じる悪影響の可能性について定期的に評価していますが、これらの監査や調査の結果は、NECグループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(27) 情報管理

NECグループは、通常の事業遂行に関連して、多数の個人情報や機密情報を保有しています。近年、企業や機関が保有する情報や記録が流出しまたは不正なアクセスを受けるといった事件が多発していますが、NECグループが保有する顧客または従業員に関する個人情報や機密情報が流出しまたは不正なアクセスを受け、それが不正に使用された場合には、NECグループは法的な責任を負い、規制当局による処分を受ける可能性があります。NECグループの評価およびブランド価値が損なわれる可能性があります。

NECグループは、個人情報を個人情報保護法の定めに従い取り扱わなければならないませんが、NECグループが、かかる情報を保護できなかった場合、これにより生じた経済的損失または精神的苦痛に対し、賠償しなければならない場合があります。また、情報保護対策を実施するために、多額の費用が発生し、または通常業務に支障が生じる可能性があります。加えて、情報漏えい事故が発生した場合には、NECグループの業務、システムまたはブランドに対する社会的信用が低下し、NECグループに対する顧客および市場からの信頼を失い、NECグループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(28) 当社普通株式の米国での売却

当社は、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を米国証券取引委員会（SEC）に提出できなかったため、平成19年10月、米国ナスダック・ストック・マーケットは、当社の米国預託証券の上場を廃止しました。さらに、平成17年度以降の決算期に係る年次報告書を提出できなかったこと等に関し、SECより非公式の調査を受け、平成20年6月、当社は、本件に関してSECとの間で和解し、この和解の一部として、SECから米国1934年証券取引所法（米国証券取引所法）第12条(j)項に基づき、(a)SECの調査の結果、当社が違反したとSECが判断する米国証券取引所法の規定に違反する行為を当社が今後行わないことおよび(b)当社普通株式および米国預託証券の米国証券取引所法に基づく登録を廃止することを内容とする命令を受けました。当社は、SECの命令に記載されたSEC調査の内容に関して、認諾または否認のいずれも行っておらず、また、SECから課徴金その他の金銭の支払いを求められていません。しかしながら、登録が廃止された結果、各国の証券業者および米国の証券取引所の会員は、当社普通株式もしくは米国預託証券の取引の実行、または当社普通株式もしくは米国預託証券の購入・売却の勧誘に、郵便その他の方法または米国における州際通商の手段を利用できないため、当社株主は当社普通株式を米国で売却することが困難であり、この状況は今後も継続する可能性があります。

2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(310社)のうち、中核をなす子会社を事業の種類別セグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	主要な子会社		
ITサービス事業	NECソフト(株) NECソフト沖縄(株) NECネクサソリューションズ(株) NECシステムテクノロジー(株) アビームコンサルティング(株) アビームシステムズ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) NECソフトウェア東北(株) 日本SGI(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) (株)N&J金融ソリューションズ (株)中国サンネット NECトータルインテグレーションサービス(株) (株)ワイイーシーソリューションズ リバンスネット(株) (株)KIS NECフィールドディング(株) エヌデック(株)		
ITプロダクト事業	NECコンピュータテクノ(株) NECテクノロジーズ香港社 [中国]		NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NECフランス社 [フランス] NEC(ユーケー)社 [英国] NECアジア社 [シンガポール] NECコーポレーション(タイランド)社 [タイ] NECインドネシア社 [インドネシア] NECオーストラリア社 [豪州] 日電情報システム(中国)有限公司 [中国] NEC香港社 [中国] NEC台湾社 [台湾] NECブラジル社 [ブラジル] NECアルベンチーナ社 [アルゼンチン]
ネットワークシステム事業	日本電気通信システム(株) NECインフロンティア(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] 東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) (株)オーシーシー 山梨日本電気(株) NECアンテン(株) (株)高砂製作所 NECネッツエスアイ(株) ネッツエスアイ東洋(株) NECネッツエスアイ・サービス(株) (株)ニチワ NECネッツエスアイ・エンジニアリング(株) 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECユニファイド・ソリューションズ・ネーデルランド社 [オランダ] NECユニファイド・ソリューションズ・イタリア社 [イタリア] NEC・デ・コロンビア社 [コロンビア] NECインフォコミュニケーションズ社 [ロシア]		
社会インフラ事業	NECエンジニアリング(株) NECネットワーク・センサ(株) NEC東芝スペースシステム(株) 日本電気航空宇宙システム(株) NECコントロールシステム(株) (株)ネットコムセック 昭和オプトロニクス(株) 日本アビオニクス(株) NEC Avio赤外線テクノロジー(株)		

事業の種類別 セグメント	主要な子会社
パーソナルソリューション 事業	NECパーソナルプロダクツ(株) 埼玉日本電気(株) NECビッグローブ(株) NECアクセステクニカ(株) 静岡日電ビジネス(株) NECディスプレイソリューションズ(株) NECディスプレイソリューションズ・アメリカ社 [米国] NECディスプレイソリューションズ・ヨーロッパ社 [ドイツ] 恩益禧視像設備貿易(深圳)有限公司 [中国] NECモバイリング(株)
エレクトロニクスデバイス事業	NECトーキン(株) (株)トーキンマシナリー NECトーキン・エレクトロニクス(タイランド)社 [タイ] NECトーキン台湾社 [台湾] NECトーキン香港社 [中国] NEC東金電子(廈門)有限公司 [中国] NECトーキン・エレクトロニクス(ベトナム)社 [ベトナム] NEC東金電子(呉江)有限公司 [中国] NECライティング(株) NEC光電(上海)有限公司 [中国] NEC液晶テクノロジー(株) NECエレクトロニクス(株) NECセミコンダクターズ九州・山口(株) NECセミコンダクターズ関西(株) NECセミコンダクターズ山形(株) NECマイクロシステム(株) NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社 [ドイツ] NECエレクトロニクス香港社 [中国] NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社 [マレーシア] NECセミコンダクターズ・シンガポール社 [シンガポール] NECエレクトロニクス台湾社 [台湾] NECエレクトロニクス・シンガポール社 [シンガポール] 首鋼日電電子有限公司 [中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] 日電電子(中国)有限公司 [中国]
その他	NECファシリティーズ(株) NECロジスティクス(株) (株)NEC情報システムズ NECパーチェシングサービス(株) (株)NECライベックス NECデザイン&プロモーション(株) (株)シミズシンテック 長野日本電気(株) NECラーニング(株) NECプロサポート(株) NECコンピューターズ社 [フランス] 日電(中国)有限公司 [中国]

(注) 1 : 金融商品取引所に株式を公開している子会社

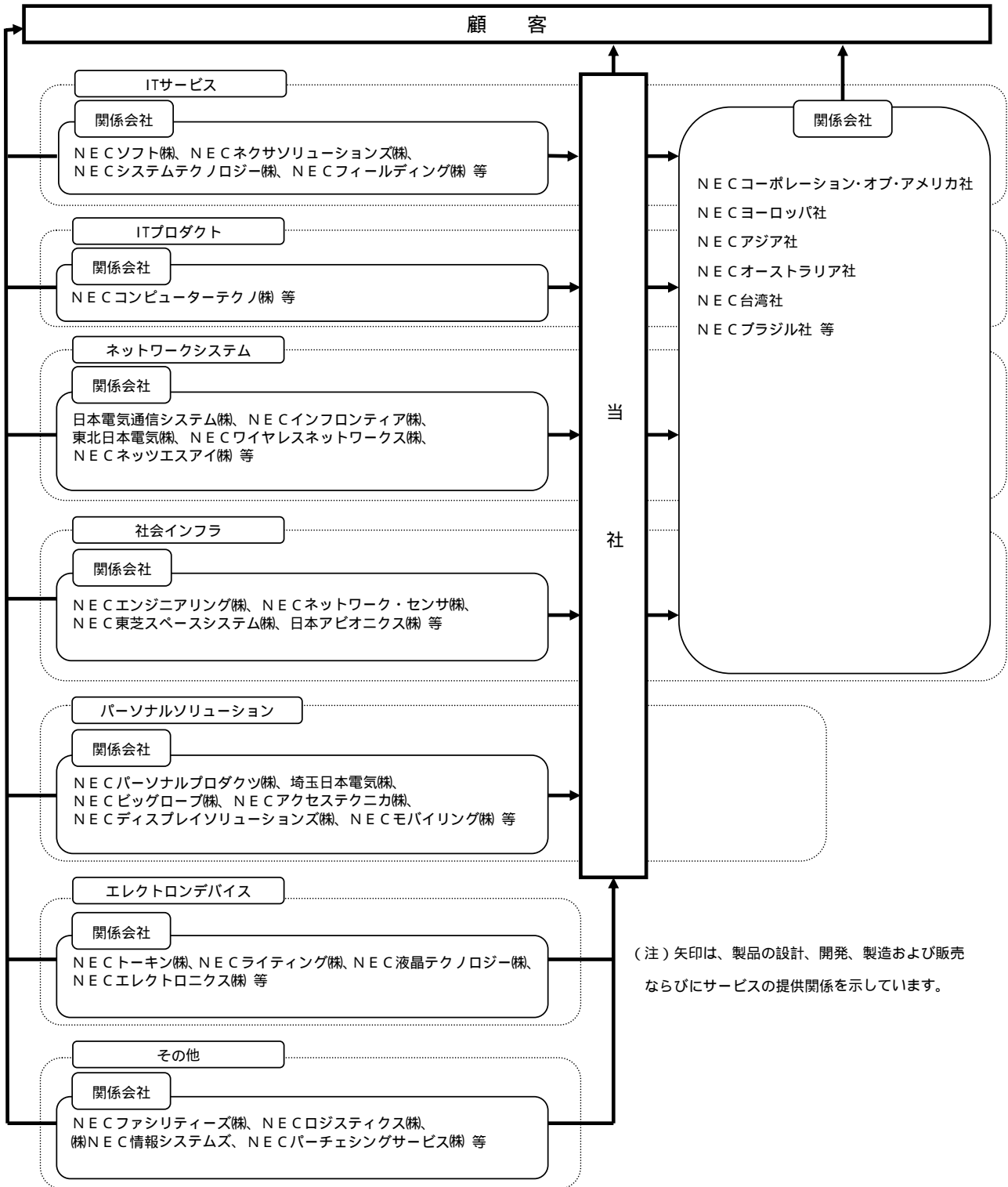
東証1部...NECフィールドینگ(株)、NECネットズエスアイ(株)、NECモバイリング(株)、NECエレクトロニクス(株)

東証2部...日本アビオニクス(株)

2 : はITサービス事業、ITプロダクト事業、ネットワークシステム事業および社会インフラ事業のうち、複数の事業の種類別セグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

平成22年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

NECグループは、「NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。」というNECグループ企業理念の下、C&C、すなわちコンピュータ(Computers: 情報技術)とコミュニケーション(Communications: 通信技術)の融合を通じて情報社会の発展に貢献し、グローバル企業として成長することを目指しています。

NECグループ企業理念を追求していくにあたり、平成29年(2017年)における社会とNECグループの目指す姿を“NECグループビジョン2017”として掲げるとともに、その実現のためにNECグループ社員が大切にしている価値観・行動原理を“NECグループバリュー”としてまとめ、実践に努めています。

NECグループビジョン2017: “人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー”

情報通信技術が、地球環境と調和しつつ、生活に溶け込み人々の活動を助けていく。そのような豊かな情報社会の実現のために、NECグループ内外の知恵と技術を結集してイノベーションを起こし、世界をリードしていきたいと考えています。

NECグループバリュー: “イノベーションへの情熱” “自助” “共創” “ベタープロダクツ・ベターサービス”

イノベーションへの情熱を原動力として、個人一人ひとりが自ら動くと同時に、チームの一員として価値を共に創造する、そして創業以来共有してきた「ベタープロダクツ・ベターサービス」の価値観をもって、常により良い製品・サービスを提供することで、お客様の満足と喜びを創造する。NECグループにおいて100年を超える歴史の中で培われ、受け継がれてきたこれらのバリューを実践していくことで、グループ企業理念、グループビジョンを実現していきます。

NECグループは、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践を通して企業価値の最大化をはかり、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、株主、顧客、従業員をはじめとするステークホルダーの満足を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

NECグループでは、グローバルリーディングカンパニーとしての業績水準の実現を目指し、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本利益率(ROE)を最重要視しています。平成21年度のROEは1.6%となりましたが、平成22年度は、ROEのさらなる向上を目指してまいります。平成22年2月に発表した中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」では、平成24年度にはROEを10%とすることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

NECグループは、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」ことを中期経営方針として掲げ、中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」を発表しました。NECグループでは、中期経営計画「V2012」を「NECグループビジョン2017」達成のマイルストーンとして、クラウド時代を見据えた事業拡大と収益体質強化に向けた取り組みを加速してまいります。

(4) 対処すべき課題

NECグループは、中期経営計画「V2012」に基づき、NECグループのITとネットワークの両分野での強みを活かし、これらの融合により、事業の拡大をはかるとともに、収益体質の強化に向けた取り組みを加速してまいります。

まず、事業拡大については、クラウド関連事業、グローバル事業および新規事業の拡大に取り組みます。

現在ICT（情報通信技術）市場では、IT資産を自ら保有するのではなく、ネットワーク経由でITサービスを利用する「持たざるIT」が関心を集めています。なかでも、利用者が、サービス提供者のデータセンターなどの所在を意識することなく、自らの端末からインターネット経由でネットワークの“どこか”にあるITシステムにアクセスすることにより、必要な時に必要なサービスを利用することができるクラウドサービスが注目されてきています。

NECグループは、この「クラウド化」や「サービス化」といった潮流に乗り、クラウド関連事業の拡大をはかるため、企業向けに安心・安全なクラウドサービスを提供する「クラウドサービス事業」および企業や自治体などが自らの顧客や市民にクラウドサービスを提供するためのシステム構築をクラウド環境で実現する「クラウド環境構築事業」に注力してまいります。

NECグループでは、30年以上前から「C&C」すなわち「コンピュータ（Computers）と通信（Communications）の技術の融合」を提唱し、ITとネットワークの両分野で技術力の強化をはかり、実績を積み重ねてきました。また、NECグループの基幹ITシステムをデータセンターに統合するとともに基盤システムを構築するなど、自らもクラウド環境を構築し、当社をはじめグループ会社でクラウドサービスの利用を進めています。NECグループは、これらの実績、技術およびノウハウを活かした「C&Cクラウド戦略」を推進していきます。

グローバル事業については、北米、中南米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）、EMEA（ヨーロッパ、中近東、アフリカ地域）の5つのエリアに中核となる会社を置き、NECグループの保有する顧客基盤や技術などの資産を相互に有効活用するための5極体制を確立し、各地域の特性に応じた事業展開を推進します。特に成長著しいアジアなど新興国市場に注力し、NECグループが実績を有する指紋認証、生体認証、入退場管理などのパブリックセーフティ事業の拡大をはかるとともに、その実績やノウハウをグループ全体に横断的に展開することで、グローバルな事業拡大を加速させてまいります。

新規事業については、NECグループの製品やサービス、技術などの様々な資産を組み合わせ、顧客ニーズにあった新しい製品やサービスを創出してまいります。近年関心が高まっている環境・エネルギー領域では、現在進めている日産自動車(株)との協業による自動車用リチウムイオン電池事業に注力し、将来的には、電池事業を通じて培われる蓄電技術とITとネットワーク技術とを融合させることにより新規事業を創出してまいります。具体的には、通信機能や他の機器の管理機能を持つ電力メーター（スマートメーター）や家庭用エネルギー管理システム、さらには、電力供給を最適化できる送電網として注目を集めているスマートグリッド市場への参入を目指します。また、クラウドサービスと利用者をつなぐ多機能端末にも注目が集まっています。NECグループは、これまで培ってきたパーソナルコンピュータと携帯電話機の両分野における強みと、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合により得られる強みを融合して、競争力ある新しい端末を開発し、国内外の市場へ投入してまいります。

次に、収益体質の強化に向けた取り組みについては、今後の事業拡大に対応する安定的な収益基盤を確立するため、人材の有効活用や配置の最適化により、海外における開発要員やクラウドサービスをはじめとするサービス事業要員を増強してまいります。

さらに、コンプライアンスの徹底をはじめとしてNECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、「One NEC」として連結経営マネジメントの強化をはかります。

NECグループは、NECグループビジョン2017として掲げる「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」へと進化するために、そのマイルストーンとしての中期経営計画V2012の達成に向け、成長力と収益力の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,601	195,095
受取手形及び売掛金	⁵ 746,731	⁵ 773,388
有価証券	91,434	136,747
商品及び製品	139,724	⁶ 109,852
仕掛品	151,789	⁶ 121,082
原材料及び貯蔵品	86,853	⁶ 84,618
繰延税金資産	99,657	93,307
その他	134,254	134,900
貸倒引当金	5,951	6,024
流動資産合計	1,671,092	1,642,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1,2} 218,983	^{1,2} 207,535
機械及び装置(純額)	^{1,2} 143,269	^{1,2} 133,018
工具、器具及び備品(純額)	¹ 93,881	¹ 77,681
土地	² 91,523	² 91,938
建設仮勘定	33,375	43,879
有形固定資産合計	581,031	554,051
無形固定資産		
のれん	93,365	97,458
ソフトウェア	125,918	117,278
その他	4,819	4,158
無形固定資産合計	224,102	218,894
投資その他の資産		
投資有価証券	143,361	151,221
関係会社株式	³ 131,119	³ 89,499
繰延税金資産	150,676	140,829
その他	183,469	150,025
貸倒引当金	9,472	9,840
投資その他の資産合計	599,153	521,734
固定資産合計	1,404,286	1,294,679
資産合計	3,075,378	2,937,644

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,258	522,533
短期借入金	² 57,202	² 69,163
コマースナル・ペーパー	115,930	21,998
1年内返済予定の長期借入金	² 11,968	² 169,507
1年内償還予定の社債	118,780	19,830
未払費用	209,253	175,660
前受金	58,701	65,550
製品保証引当金	42,119	27,887
役員賞与引当金	302	262
工事契約等損失引当金	-	14,088
債務保証損失引当金	-	10,985
事業構造改善引当金	28,528	11,602
偶発損失引当金	39,377	10,886
その他	172,150	158,196
流動負債合計	1,383,568	1,278,147
固定負債		
社債	69,835	50,005
転換社債	97,669	97,669
新株予約権付社債	110,000	110,000
長期借入金	² 315,753	² 158,876
繰延税金負債	8,712	8,913
退職給付引当金	224,378	237,645
製品保証引当金	1,798	1,566
電子計算機買戻損失引当金	10,234	9,355
リサイクル費用引当金	6,790	6,537
債務保証損失引当金	14,608	-
事業構造改善引当金	-	1,139
偶発損失引当金	12,244	11,163
その他	34,224	34,717
固定負債合計	906,245	727,585
負債合計	2,289,813	2,005,732

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	397,199
資本剰余金	464,875	192,843
利益剰余金	126,276	216,439
自己株式	2,982	2,929
株主資本合計	673,557	803,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,228	10,218
繰延ヘッジ損益	120	61
為替換算調整勘定	25,555	22,927
評価・換算差額等合計	31,903	12,648
新株予約権	123	93
少数株主持分	143,788	140,915
純資産合計	785,565	931,912
負債純資産合計	3,075,378	2,937,644

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,215,603	3,583,148
売上原価	2,929,567	2,492,403
売上総利益	1,286,036	1,090,745
販売費及び一般管理費	1,292,237	1,039,840
営業利益又は営業損失()	6,201	50,905
営業外収益		
受取利息	5,560	1,337
受取配当金	3,039	4,152
偶発損失引当金戻入額	-	30,853
持分法による投資利益	-	7,336
その他	11,712	12,869
営業外収益合計	20,311	56,547
営業外費用		
支払利息	12,578	9,736
退職給付費用	14,791	14,441
固定資産廃棄損	9,590	8,249
偶発損失引当金繰入額	30,365	6,496
為替差損	10,952	1,953
持分法による投資損失	12,647	-
その他	16,358	17,148
営業外費用合計	107,281	58,023
経常利益又は経常損失()	93,171	49,429
特別利益		
関係会社株式売却益	¹ 16,209	¹ 22,383
固定資産売却益	² 465	² 4,225
債務保証損失引当金戻入額	-	3,312
リサイクル費用引当金戻入益	-	1,024
投資有価証券売却益	3,957	537
新株予約権戻入益	-	30
特別利益合計	20,631	31,511
特別損失		
事業構造改善費用	³ 87,362	³ 10,245
減損損失	⁴ 30,487	⁴ 6,973
関係会社株式売却損	⁵ 1,706	⁵ 3,112
製品不具合対策費用	⁶ 5,312	⁶ 2,487
固定資産除却損	⁷ 117	⁷ 1,527
投資有価証券評価損	⁸ 78,759	⁸ 891
投資有価証券売却損	79	39
固定資産売却損	-	12
債務保証損失引当金繰入額	14,608	-
特別損失合計	218,430	25,286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	290,970	55,654
法人税、住民税及び事業税	30,196	28,577
法人税等調整額	5,107	12,661
法人税等合計	35,303	41,238
少数株主利益又は少数株主損失()	29,627	2,988
当期純利益又は当期純損失()	296,646	11,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,940	337,940
当期変動額		
新株の発行	-	59,260
当期変動額合計	-	59,260
当期末残高	337,940	397,199
資本剰余金		
前期末残高	464,875	464,875
当期変動額		
新株の発行	-	59,260
欠損填補	-	331,287
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	272,033
当期末残高	464,875	192,843
利益剰余金		
前期末残高	179,391	126,276
当期変動額		
剰余金の配当	8,101	-
欠損填補	-	331,287
当期純利益又は当期純損失()	296,646	11,428
自己株式の処分	921	-
当期変動額合計	305,667	342,715
当期末残高	126,276	216,439
自己株式		
前期末残高	3,233	2,982
当期変動額		
自己株式の取得	900	47
自己株式の処分	1,151	100
当期変動額合計	251	53
当期末残高	2,982	2,929
株主資本合計		
前期末残高	978,973	673,557
当期変動額		
新株の発行	-	118,519
欠損填補	-	-
剰余金の配当	8,101	-
当期純利益又は当期純損失()	296,646	11,428
自己株式の取得	900	47
自己株式の処分	229	95
当期変動額合計	305,416	129,995
当期末残高	673,557	803,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,898	6,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,126	16,446
当期変動額合計	36,126	16,446
当期末残高	6,228	10,218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	283	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	181
当期変動額合計	163	181
当期末残高	120	61
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,367	25,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,188	2,628
当期変動額合計	21,188	2,628
当期末残高	25,555	22,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,248	31,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,151	19,255
当期変動額合計	57,151	19,255
当期末残高	31,903	12,648
新株予約権		
前期末残高	115	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	30
当期変動額合計	8	30
当期末残高	123	93
少数株主持分		
前期末残高	181,185	143,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,397	2,873
当期変動額合計	37,397	2,873
当期末残高	143,788	140,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,185,521	785,565
当期変動額		
新株の発行	-	118,519
欠損填補	-	-
剰余金の配当	8,101	-
当期純利益又は当期純損失()	296,646	11,428
自己株式の取得	900	47
自己株式の処分	229	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,540	16,352
当期変動額合計	399,956	146,347
当期末残高	785,565	931,912

(4) (要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	290,970	55,654
減価償却費	174,311	148,008
持分法による投資損益(は益)	12,647	7,336
売上債権の増減額(は増加)	105,458	25,246
たな卸資産の増減額(は増加)	70,408	63,132
仕入債務の増減額(は減少)	170,129	8,582
法人税等の支払額	37,206	29,331
その他	162,840	61,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,359	134,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	95,850	75,512
無形固定資産の取得による支出	39,376	29,592
投資有価証券等の取得及び売却	38,039	58,233
その他	98	5,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,167	41,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	113,777	196,186
株式の発行による収入	-	118,519
配当金の支払額	8,167	63
その他	3,455	2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,155	80,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,914	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,567	13,277
現金及び現金同等物の期首残高	374,838	317,271
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 317,271	¹ 330,548

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結財務諸表は、子会社328社を連結したものです。 (主な連結子会社) NECエレクトロニクス(株)、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ(株)、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネットエスアイ(株)、 NECトーキン(株)、 NECインフロンティア(株)、 NECフィールドディング(株)、 日本アビオニクス(株)、 NECモバイリング(株)</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加16社、減少22社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 16社 (株)ニチワ、 NECネットワーク・エンジニアリング・ヨーロッパ社、 (株)オーシーシー、 ネットクラッカー・テクノロジー社 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 12社</p>	<p>連結財務諸表は、子会社310社を連結したものです。 (主な連結子会社) NECエレクトロニクス(株)、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ(株)、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネットエスアイ(株)、 NECトーキン(株)、 NECインフロンティア(株)、 NECフィールドディング(株)、 日本アビオニクス(株)、 NECモバイリング(株)</p> <p>当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加6社、減少24社で、主な増減は次のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により連結子会社とした会社) 6社 NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株) 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) 17社 日本電気電力エンジニアリング(株)、 NECファブサーブ(株) 他</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	(合併により減少した会社) 10社		(合併により減少した会社) 7社	
	(旧)	(新)	(旧)	(新)
	福井日本電気(株)	NECセミコンダクターズ関西(株)	NECトーキン(株)	NECトーキン(株)
	関西日本電気(株)		NECトーキンテクノサービス(株)	
	NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)	(株)NECツリスト	NECプロサポート(株)
	山口日本電気(株)		NECプロサポート(株)	
	九州日本電気(株)		NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社
	NECソリューションズ・ブラジル社	NECインフロンティア社(米国)		
	テルセル・ド・ブラジル社	NECブラジル社	NECシステムテクノロジー(株)	NECシステムテクノロジー(株)
	NEC・ド・ブラジル社		NECシージーネット(株)	
	(株)NECトーキンロジスティクス		NECロジスティクス(株)	東北日本電気(株)
	NECロジスティクス(株)	NEC東北産業システム(株)		
	NECプレオマート(株)	NECパーチェシングサービス(株)	NECフィールドディング(株)	NECフィールドディング(株)
	NECオープンプロキュアメント(株)		NECインフロンティアシステムサービス(株)	
	日本電気ファクトリエエンジニアリング(株)		(株)NEC総研	(株)国際社会経済研究所
	(株)NECデザイン		(株)国際社会経済研究所	
	NECメディアプロダクツ(株)	NECデザイン&プロモーション(株)		
	NECファイバーオブテック社		NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	
	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社			

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 ...該当事項はありません。</p> <p>関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は63社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) 日本コンピューター・システム(株)、 アラクサラネットワークス(株)、 キーウェアソリューションズ(株)、 アドコアテック(株)、 日本電気硝子(株)、 NECキャピタルソリューション(株)、 日本航空電子工業(株)、 アンリツ(株)、 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ、 (株)ホンダエレシス、 (株)シンシア、 NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、 上海広電NEC液晶顯示器有限公司、 (株)南東京ケーブルテレビ、 オートモーティブエナジーサプライ(株)</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が漢普管理諮詢(中国)有限公司、(株)セブンインターネットラボ、他1社の計3社、減少がソニーNECオプティアーク(株)、他5社の計6社です。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 ...該当事項はありません。</p> <p>日本電子計算機(株)の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 ...同左</p> <p>関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は60社です。</p> <p>(主な持分法適用会社) 日本コンピューター・システム(株)、 アラクサラネットワークス(株)、 キーウェアソリューションズ(株)、 アドコアテック(株)、 NECキャピタルソリューション(株)、 日本航空電子工業(株)、 アンリツ(株)、 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ、 (株)ホンダエレシス、 (株)シンシア、 NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、 上海広電NEC液晶顯示器有限公司、 (株)南東京ケーブルテレビ オートモーティブエナジーサプライ(株)</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、減少が日本電気硝子(株)、(株)アイ・エム・シー、他1社の計3社です。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 ...同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NECブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社 他28社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>以下の会社を除き、3月決算です。 NECブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社 他24社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価法 ・投資事業有限責任組合等への出資 ...入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は以下の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。 評価方法 商品及び製品 注文生産品 ...主に個別法 標準量産品 ...主に先入先出法 仕掛品 注文生産品 ...主に個別法 標準量産品 ...主に総平均法 原材料及び貯蔵品 ...主に先入先出法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの ...同左</p> <p>・時価のないもの ...同左 ・投資事業有限責任組合等への出資 ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しています。主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、 工具、器具及び備品 2～22年 なお、リース資産については、リース期間にわたって主として定率法により償却しています。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間3年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用は、定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しています。主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、 工具、器具及び備品 2～22年 なお、リース資産については、リース期間にわたって主として定率法により償却しています。</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p data-bbox="603 232 842 259">工事契約等損失引当金</p> <hr data-bbox="635 286 898 291"/> <p data-bbox="603 443 823 470">債務保証損失引当金</p> <p data-bbox="555 474 967 591">関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p data-bbox="603 622 823 649">事業構造改善引当金</p> <p data-bbox="555 654 967 741">事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。</p> <p data-bbox="603 772 775 799">偶発損失引当金</p> <p data-bbox="555 804 967 949">訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。</p> <p data-bbox="603 981 967 1039">退職給付引当金または前払年金費用</p> <p data-bbox="555 1043 967 1518">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p data-bbox="603 1550 895 1576">電子計算機買戻損失引当金</p> <p data-bbox="555 1581 967 1697">電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p>	<p data-bbox="1058 232 1297 259">工事契約等損失引当金</p> <p data-bbox="1010 264 1437 409">採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。</p> <p data-bbox="1058 443 1278 470">債務保証損失引当金</p> <p data-bbox="1010 474 1062 501">同左</p> <p data-bbox="1058 622 1278 649">事業構造改善引当金</p> <p data-bbox="1010 654 1062 680">同左</p> <p data-bbox="1058 772 1230 799">偶発損失引当金</p> <p data-bbox="1010 804 1062 831">同左</p> <p data-bbox="1058 981 1422 1039">退職給付引当金または前払年金費用</p> <p data-bbox="1010 1043 1062 1070">同左</p> <p data-bbox="1058 1550 1350 1576">電子計算機買戻損失引当金</p> <p data-bbox="1010 1581 1062 1608">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>リサイクル費用引当金</p> <p>国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。</p> <p>なお、連結会計年度ごとに、JEITA（電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度分の修正が発生した場合には、特別利益に計上しています。</p>	<p>リサイクル費用引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。</p>
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...社債および借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>繰延資産の処理方法 _____</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップおよび為替予約 ヘッジ対象 ...社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 _____</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。主なものは次のとおりです。</p> <p>NECソフト(株) 20年 NECシステムテクノロジー(株) 20年 NECインフロンティア(株) 15年 アビームコンサルティング(株) 10年 ネットクラッカー・テクノロジー社 7年</p>	<p>のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。主なものは次のとおりです。</p> <p>NECソフト(株) 20年 NECシステムテクノロジー(株) 20年 アビームコンサルティング(株) 10年 ネットクラッカー・テクノロジー社 7年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴う売上高および損益ならびにセグメント情報への影響は軽微です。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う損益およびセグメント情報への影響ならびにこの変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>
	<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、当連結会計年度より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。</p> <p>これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を経済諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。</p> <p>この変更に伴う損益およびセグメント情報への影響は軽微です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>	
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>	

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において「未払費用」に含まれていた工事契約等にかかる損失見込額(前連結会計年度末9,155百万円)につきましては、当連結会計年度末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ194,528百万円、181,785百万円、81,180百万円です。	
(連結貸借対照表) 「偶発損失引当金」は、前連結会計年度まで流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含まれている「偶発損失引当金」はそれぞれ11,858百万円、18,409百万円です。	
(連結損益計算書) 「偶発損失引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は2,155百万円です。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記した営業外費用の「和解金及び損害賠償金」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「和解金及び損害賠償金」は3,270百万円です。	

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	1,771,769	1,732,061
2.担保資産および担保付債 務		
担保資産残高	建物及び構築物 1,767 機械及び装置 831 土地 10,071 その他 394 計 13,063	建物及び構築物 1,227 機械及び装置 57 土地 4,674 その他 15 計 5,973
担保付債務残高	短期借入金 2,052 長期借入金 1,999 その他 182 計 4,233	短期借入金 1,883 長期借入金 350 その他 36 計 2,269
3.非連結子会社および関連 会社に係る注記	関係会社株式のうち、共同支配企業に 対する投資額 4,640	関係会社株式のうち、共同支配企業に 対する投資額 6,972
4.偶発債務		
銀行借入金等に対する債 務保証	従業員 8,842 NT販売(株) 1,230 その他 179 計 10,251	従業員 7,118 NT販売(株) 1,230 その他 820 計 9,168
オペレーティング・リー ス残価保証	三井住友ファイナンス&リー ス(株) 19,963 東銀リース(株) 3,684 興銀リース(株) 995 その他 386 計 25,028	東銀リース(株) 3,375 三井住友ファイナンス&リー ス(株) 2,766 興銀リース(株) 2,419 その他 386 計 8,946

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っています。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っています。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>
5. 受取手形割引高	314	1,044
6. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示		<p>損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金11,218百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,709百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金8,492百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金17百万円）を相殺表示しています。</p>

(連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																				
1. 関係会社株式売却益	主としてソニーNECオプティアーク(株)およびパイロット・ゲートウェイ社の株式売却によるものです。	主として日本電気硝子(株)の株式売却によるものです。																																				
2. 固定資産売却益	土地等の売却によるものです。	同左																																				
3. 事業構造改善費用	主としてエレクトロニクス事業の従業員の早期退職等に伴う費用および資産処分等に伴う費用、ならびに海外におけるモバイル/パーソナルソリューション事業の従業員の解雇等に伴う費用です。	主として一部のオフィスの集約に伴い発生する原状回復等の移転費用、ならびにエレクトロニクス事業における資産処分等に伴う費用です。																																				
4. 減損損失	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産等</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>神奈川県足柄上郡等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>東京都港区、東京都品川区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>大分県大分市等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	無形固定資産等	米国	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	神奈川県足柄上郡等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等	遊休資産	土地等	大分県大分市等	その他	のれん	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>滋賀県甲賀市、長野県伊那市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>東京都港区、東京都品川区等</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>滋賀県草津市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	滋賀県甲賀市、長野県伊那市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	米国	遊休資産	建物及び構築物	滋賀県草津市	その他	のれん	-
用途	種類	場所																																				
事業用資産	無形固定資産等	米国																																				
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	神奈川県足柄上郡等																																				
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等																																				
遊休資産	土地等	大分県大分市等																																				
その他	のれん	-																																				
用途	種類	場所																																				
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	滋賀県甲賀市、長野県伊那市																																				
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等																																				
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産等	米国																																				
遊休資産	建物及び構築物	滋賀県草津市																																				
その他	のれん	-																																				
	(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。	(2)減損損失の認識に至った経緯 同左																																				

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	(3)減損損失の金額 建物及び構築物 536 機械及び装置 592 工具、器具及び備品 844 土地 148 建設仮勘定 704 のれん 24,621 ソフトウエア 2,899 無形固定資産 - その他 143 <hr/> 合計 30,487	(3)減損損失の金額 建物及び構築物 2,642 機械及び装置 1,459 工具、器具及び備品 617 土地 64 建設仮勘定 240 のれん 753 ソフトウエア 703 無形固定資産 - その他 254 その他 241 <hr/> 合計 6,973
	(4)資産のグルーピングの方法 原則として、当社の事業本部単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。 (5)回収可能額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。 なお、在米子会社については、所在地国の会計基準に基づく減損損失を特別損失として計上しています。	(4)資産のグルーピングの方法 原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。 (5)回収可能額の算定方法 同左
5. 関係会社株式売却損	主としてメディアエクスチェンジ(株)の株式売却によるものです。	デイビッド システム社の株式売却等によるものです。
6. 製品不具合対策費用	主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。	同左
7. 固定資産除却損	主に相模原事業場の一部建替に伴う除却損です。	主に土地売却に伴う建物及び構築物の除却損、および玉川事業場の一部建替に伴う除却損です。
8. 投資有価証券評価損	主として投資有価証券の減損によるものです。	同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,029,733	-	-	2,029,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成20年 3月31日	平成20年 6月 2日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,029,733	575,000	-	2,604,733

(注) 千株未満を四捨五入しています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

募集による新株式発行・・・ 537,500千株

第三者割当による新株式発行・・・ 37,500千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	10,398	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月 1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	226,601	現金及び預金
	有価証券	91,434	有価証券	136,747
	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	764	満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	1,294
	現金及び現金同等物	317,271	現金及び現金同等物	330,548

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	941,812	266,529	1,001,811	340,370	848,608	671,646	144,827	4,215,603	-	4,215,603
(2)セグメント間 の内部売上高 または振替高	65,003	42,009	56,791	25,041	64,741	30,085	146,444	430,114	430,114	-
計	1,006,815	308,538	1,058,602	365,411	913,349	701,731	291,271	4,645,717	430,114	4,215,603
営業費用	950,792	286,788	1,016,650	357,220	926,561	789,569	285,510	4,613,090	391,286	4,221,804
営業利益または 営業損失()	56,023	21,750	41,952	8,191	13,212	87,838	5,761	32,627	38,828	6,201

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対 する売上高	876,470	209,217	785,881	316,566	737,870	572,774	84,370	3,583,148	-	3,583,148
(2)セグメント間 の内部売上高 または振替高	49,440	30,860	43,865	18,407	51,117	19,411	110,792	323,892	323,892	-
計	925,910	240,077	829,746	334,973	788,987	592,185	195,162	3,907,040	323,892	3,583,148
営業費用	866,624	241,201	801,777	312,223	769,708	649,012	184,081	3,824,626	292,383	3,532,243
営業利益または 営業損失()	59,286	1,124	27,969	22,750	19,279	56,827	11,081	82,414	31,509	50,905

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

2 組織体制の見直しに伴い、当連結会計年度から、「ITサービス」、「ITプロダクト」、「ネットワークシステム」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」、「エレクトロデバイス」、「その他」の7つの事業セグメントに変更しています。

なお、本変更においては、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分し、組替えて表示しています。

3 各事業の主な内容

ITサービス	システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング
ITプロダクト	PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)
ネットワークシステム	通信事業者向けネットワークシステム(移動通信システム、固定通信システムなど)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)
社会インフラ	放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム
パーソナルソリューション	携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、モニタ、プロジェクタ、インターネット・サービス「BIGLOBE」
エレクトロニクスデバイス	システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスクリート、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン電池、リレー、圧電デバイス、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光ランプ(CCF L)

- 4 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度において32,065百万円、前連結会計年度において38,848百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,510,197	229,357	228,566	247,483	4,215,603		4,215,603
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	333,529	140,562	9,475	20,770	504,336	504,336	
計	3,843,726	369,919	238,041	268,253	4,719,939	504,336	4,215,603
営業費用	3,799,150	362,808	243,837	286,411	4,692,206	470,402	4,221,804
営業利益または 営業損失()	44,576	7,111	5,796	18,158	27,733	33,934	6,201

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,022,629	207,168	155,815	197,536	3,583,148		3,583,148
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	277,794	119,817	4,221	19,574	421,406	421,406	
計	3,300,423	326,985	160,036	217,110	4,004,554	421,406	3,583,148
営業費用	3,223,221	315,787	160,016	220,368	3,919,392	387,149	3,532,243
営業利益または 営業損失()	77,202	11,198	20	3,258	85,162	34,257	50,905

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度において32,065百万円、前連結会計年度において38,848百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	374,288	260,155	300,026	934,469
連結売上高(百万円)				4,215,603
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	6.2	7.1	22.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	321,790	164,672	226,424	712,886
連結売上高(百万円)				3,583,148
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	4.6	6.3	19.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	(1) リース資産の内容 主に電気機器製造設備(機械及び装置)、アウトソーシング設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)です。 (2) 減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、定率法で計算しております。 なお、アウトソーシング設備についてはリース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。	(1) リース資産の内容 同左 (2) 減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	1年内 41,839 1年超 95,866 合計 137,705	1年内 35,810 1年超 80,082 合計 115,892

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 244,882	繰越欠損金 337,827
退職給付引当金損金算入限度超過額 118,099	退職給付引当金損金算入限度超過額 137,175
関係会社投資 76,564	未払費用および製品保証引当金 54,794
未払費用および製品保証引当金 61,724	減価償却超過額 50,215
減価償却超過額 54,474	たな卸資産評価 40,196
たな卸資産評価 49,485	研究開発費 17,119
偶発損失引当金 18,819	関係会社投資 12,322
研究開発費 16,962	連結会社間取引による内部未実現利益 11,916
投資有価証券評価損 12,128	投資有価証券評価損 10,845
連結会社間取引による内部未実現利益 12,083	偶発損失引当金 8,283
事業構造改善引当金 10,295	工事契約等損失引当金 5,667
電子計算機買戻損失準備金 3,650	事業構造改善引当金 4,910
その他 86,853	電子計算機買戻損失引当金 3,393
繰延税金資産小計 766,018	その他 62,093
評価引当金 432,706	繰延税金資産小計 756,755
繰延税金資産合計 333,312	評価引当金 445,249
	繰延税金資産合計 311,506
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 42,988	退職給付信託設定益 40,578
退職給付信託解約に伴う有価証券取得 10,444	未分配利益の税効果 9,218
未分配利益の税効果 5,681	その他有価証券評価差額金 5,355
租税特別措置法上の準備金 1,132	租税特別措置法上の準備金 484
その他有価証券評価差額金 257	その他 30,684
その他 31,298	繰延税金負債合計 86,319
繰延税金負債合計 91,800	繰延税金資産の純額 225,187
繰延税金資産の純額 241,512	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。
流動資産 - 繰延税金資産 99,657	流動資産 - 繰延税金資産 93,307
固定資産 - 繰延税金資産 150,676	固定資産 - 繰延税金資産 140,829
流動負債 - その他 109	流動負債 - その他 36
固定負債 - 繰延税金負債 8,712	固定負債 - 繰延税金負債 8,913
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5 %	法定実効税率 40.5 %
(調整)	(調整)
評価引当金の増減額 55.8	評価引当金の増減額 19.2
のれんの償却額 5.0	未分配利益の税効果 11.3
海外税率差 1.6	のれんの償却額 7.9
損金不算入の費用 1.2	損金不算入の費用 1.1
持分法による投資損益 0.5	持分法による投資損益 0.3
連結会社間取引による内部未実現利益 0.7	連結会社間取引による内部未実現利益 0.4
未分配利益の税効果 9.3	海外税率差 5.5
その他 0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.1

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,704	28,673	12,969
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	24	42	18
	小計	15,728	28,715	12,987
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,741	33,031	13,710
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	1,502	1,348	154
	(3) その他	3,148	2,232	916
	小計	51,391	36,611	14,780
合計		67,119	65,326	1,793

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,933	3,957	79

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	71,048
2. 債券	931
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令 に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類する ものに基づく権利	6,167
4. 譲渡性預金	76,721
5. コマーシャル・ペーパー	12,578
6. MMF	1,645

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	490	933	-	856
コマーシャル・ペーパー	12,578	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	13,068	933	-	856

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,145	37,731	26,414
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	60	22	38
	小計	64,205	37,753	26,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,100	24,794	5,694
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	1,721	1,899	178
	(3) その他	138,126	138,928	802
	小計	158,947	165,621	6,674
	合計	223,152	203,374	19,778

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,837百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,600百万円)、その他(連結貸借対照表計上額379百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	16,059	536	39
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	22	1	-
合計	16,081	537	39

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について891百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	1,080,526	1,092,346
ロ. 年金資産	586,154	695,835
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	494,372	396,511
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	85,194	70,824
ホ. 未認識数理計算上の差異	367,669	239,098
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	104,466	95,030
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	145,975	181,619
チ. 前払年金費用	78,403	56,026
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	224,378	237,645

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	38,155	36,676
ロ. 利息費用	26,821	27,259
ハ. 期待運用収益	15,110	12,472
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,791	14,441
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,379	35,463
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9,551	10,117
ト. その他(注2)	10,406	7,869
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	84,891	99,119

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円11銭	1株当たり純資産額	304円36銭
1株当たり当期純損失	146円64銭	1株当たり当期純利益	5円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円91銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (百万円)		
当期純利益又は当期純損失()	296,646	11,428
普通株主に帰属しない金額	143	124
(うち配当償還株式)	(143)	(124)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	296,789	11,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,023,970	2,241,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額	-	2
普通株式増加数(千株)	-	60,093
(うち転換社債(千株))	-	(60,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 2010年満期ユーロ円建転換社債(額面金額100,000百万円) 連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) 新株予約権 新株予約権4種類(新株予約権の数789個) NECエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数720個)	転換社債 無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円) 連結子会社発行の新株予約権付社債 NECエレクトロニクス(株)発行の2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額110,000百万円) 新株予約権 新株予約権3種類(新株予約権の数520個) NECエレクトロニクス(株)発行の新株予約権(新株予約権の数560個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産		
純資産の部の合計額 (百万円)	785,565	931,912
純資産の部の合計額から控除す る金額(百万円)	143,911	141,008
(うち新株予約権)	(123)	(93)
(うち少数株主持分)	(143,788)	(140,915)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	641,654	790,904
1株当たり純資産の算定に用い られた期末普通株式の数 (千株)	2,023,446	2,598,542

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社、NECエレクトロニクス(株) (以下「NECエレクトロニクス」といいます。)、(株)ルネサス テクノロジー (以下「ルネサス」といいます。)、(株)日立製作所および三菱電機(株)の5社は平成21年4月27日、NECエレクトロニクスとルネサスの事業を統合する方向で、今後、統合条件に関する協議を開始することに合意いたしました。NECエレクトロニクスとルネサスは、平成22年4月1日を目処に事業を統合し、統合後の新会社の上場を維持することを検討の前提としております。なお、両社の統合比率については、公平性と妥当性を期すため、今後実施予定のデューデリジェンス等の内容を踏まえて、協議の上、統合に関する契約締結までに決定する予定です。新会社の商号、本社所在地、代表者、その他役員構成、資本金、総資産、統合後の業績見通し等につきましては、未定です。</p>	<p>当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス(株) (セグメント：エレクトロニクス事業、主たる事業：半導体事業)は、経営基盤と技術力の強化および顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目的として、平成21年12月15日付で締結した合併契約に基づき、平成22年4月1日付で同社を吸収合併存続会社として同種事業を行う(株)ルネサステクノロジーと合併(以下「本合併」という。)し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>本合併については、NECエレクトロニクス(株)を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。</p> <p>また当社は、以下の条件により平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス(株)が行った第三者割当増資を引受けました。</p> <p>当社が引受けた第三者割当増資の概要</p> <table border="0" data-bbox="877 974 1340 1108"> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>61,395,857株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>917円</td> </tr> <tr> <td>引受価格の総額</td> <td></td> <td>56,300百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td></td> <td>34.0%(注)</td> </tr> </table> <p>(注)住友信託銀行(株)との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式(1.5%)を含みません。</p>	引受株式数	普通株式	61,395,857株	発行価額	1株につき	917円	引受価格の総額		56,300百万円	取得後の持株比率		34.0%(注)
引受株式数	普通株式	61,395,857株											
発行価額	1株につき	917円											
引受価格の総額		56,300百万円											
取得後の持株比率		34.0%(注)											
	<p>当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成22年3月24日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)と締結した会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させました。なお、平成22年6月1日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併する予定です。</p> <p>当社の携帯電話機事業の吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第19項に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用する見込みです。また、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)による(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズの吸収合併については、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を取得企業とするパーチェス法の会計処理を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。</p>												

（開示の省略）

関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,782	54,524
受取手形	3,619	1,649
売掛金	436,799	437,281
リース債権	-	162
リース投資資産	5,789	4,880
有価証券	30,000	60,874
商品及び製品	54,320	40,452
仕掛品	67,466	50,649
原材料及び貯蔵品	19,177	18,591
前渡金	19,649	22,416
前払費用	10,148	11,101
繰延税金資産	37,502	38,049
関係会社短期貸付金	36,860	31,902
未収入金	88,315	77,726
その他	908	1,429
貸倒引当金	219	116
流動資産合計	876,113	851,571
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	71,581	70,589
構築物(純額)	4,126	3,882
機械及び装置(純額)	16,101	14,122
車両運搬具(純額)	109	161
工具、器具及び備品(純額)	35,716	31,259
土地	47,497	47,277
建設仮勘定	10,647	12,059
有形固定資産合計	185,775	179,348
無形固定資産		
特許権	66	1,681
借地権	117	117
ソフトウェア	68,760	71,928
施設利用権	259	212
その他	1	26
無形固定資産合計	69,203	73,965

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,002	138,693
関係会社株式	486,315	429,855
出資金	378	378
長期貸付金	5,221	222
従業員に対する長期貸付金	73	49
関係会社長期貸付金	47,363	54,873
破産更生債権等	5,624	4,938
長期前払費用	15,153	12,517
繰延税金資産	58,500	54,812
敷金及び保証金	15,647	15,752
前払年金費用	123,486	98,422
その他	11,467	19,099
貸倒引当金	20,621	4,360
投資その他の資産合計	878,609	825,249
固定資産合計	1,133,588	1,078,562
資産合計	2,009,701	1,930,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	211	88
買掛金	462,217	415,299
短期借入金	29,600	29,000
コマーシャル・ペーパー	115,930	21,998
1年内返済予定の長期借入金	1,834	152,097
1年内償還予定の社債	118,500	19,800
リース債務	120	310
未払金	33,261	26,440
未払費用	67,688	54,217
未払法人税等	1,968	606
前受金	36,389	45,142
預り金	146,198	176,198
製品保証引当金	21,602	13,775
工事契約等損失引当金	-	12,612
債務保証損失引当金	-	29,112
関係会社事業損失引当金	1,280	246
事業構造改善引当金	-	2,777
偶発損失引当金	27,466	8,112
その他	16,600	12,559
流動負債合計	1,080,866	1,020,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	69,800	50,000
転換社債	97,669	97,669
長期借入金	282,095	129,997
リース債務	339	582
電子計算機買戻損失引当金	10,234	9,355
債務保証損失引当金	41,038	20,836
関係会社事業損失引当金	334	-
偶発損失引当金	970	2,340
その他	5,135	5,383
固定負債合計	507,614	316,163
負債合計	1,588,480	1,336,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	397,199
資本剰余金		
資本準備金	422,496	59,260
その他資本剰余金	-	91,203
資本剰余金合計	422,496	150,463
利益剰余金		
利益準備金	35,615	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,902	39,205
利益剰余金合計	331,287	39,205
自己株式	2,830	2,865
株主資本合計	426,318	584,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,150	9,537
繰延ヘッジ損益	4	-
評価・換算差額等合計	5,154	9,537
新株予約権	56	41
純資産合計	421,220	593,580
負債純資産合計	2,009,701	1,930,133

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,241,447	1,919,301
売上原価	1,622,667	1,422,175
売上総利益	618,780	497,125
販売費及び一般管理費	619,985	488,561
営業利益又は営業損失()	1,205	8,564
営業外収益		
受取利息	1,342	815
受取配当金	30,775	39,302
偶発損失引当金戻入額	-	16,773
為替差益	-	554
その他	4,116	4,046
営業外収益合計	36,234	61,490
営業外費用		
支払利息	9,941	7,505
退職給付費用	8,241	8,241
偶発損失引当金繰入額	19,823	2,935
為替差損	7,366	-
その他	11,248	11,505
営業外費用合計	56,620	30,186
経常利益又は経常損失()	21,591	39,868
特別利益		
関係会社株式売却益	10,835	30,363
債務保証損失引当金戻入額	4,485	6,652
固定資産売却益	23	1,991
投資有価証券売却益	3,307	408
事業譲渡益	-	396
新株予約権戻入益	-	15
貸倒引当金戻入額	1,005	-
特別利益合計	19,655	39,824
特別損失		
関係会社株式評価損	400,682	22,816
債務保証損失引当金繰入額	38,991	19,075
関係会社株式売却損	41	7,317
事業構造改善費用	-	2,487
固定資産除却損	117	877
減損損失	2,436	837
投資有価証券評価損	5,060	425
関係会社事業損失	1,614	280
投資有価証券売却損	30	18
関係会社貸倒引当金繰入額	13,600	-
投資有価証券償還損	188	-
製品不具合対策費用	22	-
特別損失合計	462,781	54,132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	464,717	25,559
法人税、住民税及び事業税	13,356	11,846
法人税等調整額	23,400	1,800
法人税等合計	10,044	13,646
当期純利益又は当期純損失()	474,761	39,205

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	337,940	337,940
当期変動額		
新株の発行	-	59,260
当期変動額合計	-	59,260
当期末残高	337,940	397,199
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	422,496	422,496
当期変動額		
新株の発行	-	59,260
資本準備金の取崩	-	422,496
当期変動額合計	-	363,236
当期末残高	422,496	59,260
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	422,496
欠損填補	-	331,287
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	91,203
当期末残高	-	91,203
資本剰余金合計		
前期末残高	422,496	422,496
当期変動額		
新株の発行	-	59,260
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	331,287
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	272,033
当期末残高	422,496	150,463

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,615	35,615
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	35,615
当期変動額合計	-	35,615
当期末残高	35,615	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	116,884	366,902
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	35,615
欠損填補	-	331,287
剰余金の配当	8,104	-
当期純利益又は当期純損失()	474,761	39,205
自己株式の処分	921	-
当期変動額合計	483,786	406,107
当期末残高	366,902	39,205
利益剰余金合計		
前期末残高	152,499	331,287
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	331,287
剰余金の配当	8,104	-
当期純利益又は当期純損失()	474,761	39,205
自己株式の処分	921	-
当期変動額合計	483,786	370,492
当期末残高	331,287	39,205
自己株式		
前期末残高	3,085	2,830
当期変動額		
自己株式の取得	896	47
自己株式の処分	1,151	11
当期変動額合計	255	35
当期末残高	2,830	2,865
株主資本合計		
前期末残高	909,850	426,318
当期変動額		
新株の発行	-	118,519
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	8,104	-
当期純利益又は当期純損失()	474,761	39,205
自己株式の取得	896	47
自己株式の処分	229	6
当期変動額合計	483,531	157,683
当期末残高	426,318	584,002

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,552	5,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,703	14,687
当期変動額合計	33,703	14,687
当期末残高	5,150	9,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	132	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	4
当期変動額合計	129	4
当期末残高	4	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,420	5,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,574	14,691
当期変動額合計	33,574	14,691
当期末残高	5,154	9,537
新株予約権		
前期末残高	56	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	56	41
純資産合計		
前期末残高	938,326	421,220
当期変動額		
新株の発行	-	118,519
資本準備金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
剰余金の配当	8,104	-
当期純利益又は当期純損失()	474,761	39,205
自己株式の取得	896	47
自己株式の処分	229	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,574	14,676
当期変動額合計	517,106	172,359
当期末残高	421,220	593,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。 この変更に伴う売上高および損益への影響は軽微です。</p>
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更に伴う損益への影響およびこの変更に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>
	<p>(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法) 外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、当事業年度より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。 これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を経済諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。</p>	

(6)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)「偶発損失引当金」は、前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれている「偶発損失引当金」は、9,179百万円です。</p> <p>(2)「偶発損失引当金繰入額」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は937百万円です。</p> <p>(3)「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」は、前事業年度までは「関係会社株式等評価損失」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」として表示しています。前事業年度の「関係会社株式評価損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」はそれぞれ、41,926百万円、358百万円、7,664百万円です。</p>	<p>前事業年度末において「未払費用」に含まれていた工事契約等にかかる損失見込額(前事業年度末8,917百万円)につきましては、当事業年度末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1年内	14,267	13,666
1年超	55,616	43,381
合計	69,883	57,047

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
取得価額相当額	9,723	5,427
減価償却累計額相当額	6,183	3,749
期末残高相当額	3,540	1,678

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1年内	1,787	955
1年超	1,753	722
合計	3,540	1,678

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料等

(金額単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,032	1,701

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

減損損失

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	52,935	97,344	44,408
関連会社株式	55,781	64,239	8,457
合計	108,716	161,582	52,866

(注) NECトーキン(株)については、完全子会社化する方針を決議しているため、当事業年度は時価のあるものには含めておりません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

(金額単位 百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	52,935	144,295	91,360
関連会社株式	11,309	30,381	19,072
合計	64,244	174,676	110,432

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(金額単位 百万円)

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	346,438
関連会社株式	19,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳			
	(流動資産)		(流動資産)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産評価	26,002	たな卸資産評価	22,299
	偶発損失引当金	11,124	債務保証損失引当金	11,790
	未払賞与否認額	10,846	未払賞与否認額	10,141
	製品保証引当金	8,749	製品保証引当金	5,579
	未払費用	4,001	工事契約等損失引当金	5,108
	その他	2,237	偶発損失引当金	3,285
	繰延税金資産小計	62,959	未払費用	1,633
	評価引当金	25,457	事業構造改善引当金	1,125
	繰延税金資産合計	37,502	その他	2,018
	繰延税金負債		繰延税金資産小計	62,978
	繰延税金資産の純額	37,502	評価引当金	21,172
			繰延税金資産合計	41,806
			繰延税金負債	
			投資価額修正	3,757
			繰延税金負債合計	3,757
			繰延税金資産の純額	38,049
	(固定資産)		(固定資産)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	関係会社株式評価損	204,251	関係会社株式評価損	143,838
	繰越欠損金	90,949	繰越欠損金	135,377
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	43,667	退職給付引当金損金 算入限度超過額	52,540
	減価償却超過額	19,453	減価償却超過額	18,700
	債務保証損失引当金	16,620	債務保証損失引当金	8,439
	投資有価証券評価損	6,925	投資有価証券評価損	6,212
	電子計算機買戻損失準 備金	3,650	電子計算機買戻損失引 当金	3,393
	その他	19,785	その他	11,249
	繰延税金資産小計	405,300	繰延税金資産小計	379,748
	評価引当金	263,219	評価引当金	252,055
	繰延税金資産合計	142,081	繰延税金資産合計	127,693
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	56,509	退職給付信託設定益	55,346
	退職給付信託解約に 伴う有価証券取得	27,004	退職給付信託解約に 伴う有価証券取得	12,478
	その他	68	その他有価証券 評価差額金	4,988
			その他	69
	繰延税金負債合計	83,581	繰延税金負債合計	72,881
	繰延税金資産の純額	58,500	繰延税金資産の純額	54,812

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
	受取配当金益金不算入額	2.5	受取配当金益金不算入額	57.5
	評価引当金計上	45.2	評価引当金戻入	50.7
	その他一時差異に該当しない申告調整項目等	0.1	投資価額修正	15.6
			その他一時差異に該当しない申告調整項目等	2.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス(株) (セグメント：エレクトロニクス事業、主たる事業：半導体事業)は、経営基盤と技術力の強化および顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目的として、平成21年12月15日付で締結した合併契約に基づき、平成22年4月1日付で同社を吸収合併存続会社として同種事業を行う(株)ルネサステクノロジと合併(以下「本合併」という。)し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また当社は、以下の条件により平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス(株)が行った第三者割当増資を引受けました。</p> <p>当社が引受けた第三者割当増資の概要</p> <table data-bbox="874 750 1342 884"> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>61,395,857株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>917円</td> </tr> <tr> <td>引受価格の総額</td> <td></td> <td>56,300百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持株比率</td> <td></td> <td>34.0%(注)</td> </tr> </table> <p>(注)住友信託銀行(株)との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式(1.5%)を含みません。</p> <p>当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成22年3月24日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)と締結した会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させました。</p> <p>当社の携帯電話機事業の吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第19項に規定する個別財務諸表上の会計処理を適用する見込みです。</p>	引受株式数	普通株式	61,395,857株	発行価額	1株につき	917円	引受価格の総額		56,300百万円	取得後の持株比率		34.0%(注)
引受株式数	普通株式	61,395,857株											
発行価額	1株につき	917円											
引受価格の総額		56,300百万円											
取得後の持株比率		34.0%(注)											

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
